

平成26年度大阪府国土利用計画審議会 PDCA 説明資料

大阪府国土利用計画（第四次）

●策定年次：平成22年

●目標年次：平成32年

土地利用の観点から大阪の将来像を描いた上で、土地利用区別のあるべき面積目標を定め、各個別施策を展開する際の指針となる計画

○土地利用に関する基本構想

- ・土地利用の基本理念
- ・大阪の将来像、基本方針

○土地利用区別の目標

○目標を達成するために必要な施策

- ・将来像の実現に向けた施策の推進
- ・土地利用に関する情報把握と点検・評価・改善（PDCA）

	面積 (ha)			面積増減 (ha)
	H9年	H19年	H32年	H32年-H19年
農地	16,400	14,360	13,360	▲1,000
森林	58,640	58,190	56,800	▲1,390
河川・水面・水路	9,980	10,120	10,190	70
道路	15,680	17,190	18,400	1,210
都市公園	4,000	4,510	5,060	550
宅地	57,870	59,770	61,190	1,420
住宅地	31,040	33,310	34,360	1,050
工業用地	6,040	4,960	5,080	120
商業・業務施設等用地	20,790	21,500	21,750	250
その他(運輸施設用地、公共施設用地、低・未利用地等)	26,710	25,640	25,500	▲140
合計	189,280	189,780	190,500	720

土地利用区別の現状・課題（特にH19→H32 目標面積増減に対する乖離が大きい土地）

○農地：市街化調整区域内、市街化区域内ともに減少傾向（調整区域でH19→H32の目標を1.5倍上回り減少）

○住宅地：人口減少の中、住宅地は増加傾向（H19→H32の目標に対し既に0.9倍の増加）

○工業用地：大幅に減少傾向（H19→H32の目標に反し4.4倍の減少）

部会による検討

【部会の目的】

面積目標との乖離の大きな農地、住宅地、工業用地について論点を整理し、各施策と都市政策、土地利用との関わりある取組の方向性について検討。導き出された方向性については次期、大阪府国土利用計画（第五次）の基本方針等へ反映

【メンバー】

- ・委員（学識経験者）： 榎村会長、澤木委員、西村委員、松中委員、加我委員
- ・幹事（大阪府）： 都市整備部、環境農林水産部、住宅まちづくり部、商工労働部

【主な意見】

- ・まちづくりにおいて農業生産の場として農地が必要という考えを確立して欲しい（農地）
- ・都市機能が集約された地域核等とその他の地域を如何に連携させるかが大切（住宅地）
- ・工場跡地が安易に土地利用転換されないように引き続き工場を誘致することが必要（工業用地）